

# 第1章 葬送班

## 葬送班概要

山田 慎也

葬送班は、現代の葬送儀礼をとりまく新たなつながりの動向を捉えていくため、多様な視点からアプローチを試みている。初年度にはまずそれぞれの立脚点から研究の方向性を示すものであったが、今年度はプロジェクトの2年目として、それぞれ取り組む問題意識をより深めて調査分析を進めている。とくに、現代の死と葬儀を取り巻く人々の意識や葬儀を支える葬儀産業におけるケア概念の浸透のシステム、さらに個人化の進む高齢者のつながりの構築など、現在の状況を多面的に捉えようとするものである。そしてその背景となる戦後高度経済成長期の葬送の形態とその肥大化に対応する新生活運動の動向を捉えることで、葬送儀礼の歴史的展開と当時の意識を照射するものでもある。

まず、玉川報告「インターネット調査からみる終活と葬儀—性別・年代とのクロス集計—」では、現在の終活に関する意識について、性別、年代との関係性を1,016人にアンケートに基づいて分析を行っている。その結果、終活という言葉の認知度については、女性のほうが大きいという。また年代別では70代がよく知っているのは、高齢になると体力的な衰えから終活を現実的に捉えている可能性があるからだとしている。ただし、終活という言葉を知っていても、それが必ずしも実際の行動に移っているわけではなく、7割は誰とも相談しておらず、6割は何もしていないという結果であった。ただし、女性の方が社会的に葬儀を行うべきという規範にとらわれておらず、家族葬や直葬、また葬儀をしないと決めている人が多く、一方、男性は家族の判断に任せるという人が多い。また世代別に見ると葬儀経験が比較的少ない50代が最も安価な葬儀を希望するが、80代になるとやや高い金額になっていくという。こうした、性別、世代別の特徴と、他の要因との分析を重ねることで、葬儀執行規範の変化を考えていきたいという。

田中報告「現代葬儀におけるケア概念の構築と再生産—葬儀業の専門家システムに関する調査研究の現状と展望」では、社会が「老いて死ぬ」過程を、葬儀業など各種事業者へ委託するようになり、業者自身がケアの担い手として自らの業務を標榜するようになるだけでなく、学術的な知見においても葬送儀礼がグリーンワークと結びつけられて認識されるようになってきたと指摘している。そして葬儀業内部のケア概念の構築と再生産の様相を把握するために、職業教育とキャリア形成に注目するが、その主軸をなすものが葬祭ディレクター技能審査であるという。これは業界のキャリアパスとして大きな役割を果たしており、そこでは単なる知識ではなく遺族に対する接遇など応用的なスキルが求められているという。こうして技能審査が葬儀業のケア産業化を促す役割を有しており、医療や高齢者福祉などの動向とも連動して、ケア概念等を提供する機会となっているという。さらに専門学校など教育システムにおいても、ケア概念の再生産の仕組みが見られるという。従来業界で言われてきた顧客へのサービスやコミュニケーションという概念が、ケアの実践と融合している現状を指摘するとともに、医療など他分野との関連に留意しながらいかなる付加価値を生み出しているか今後検討していく必要があるという。

山田報告「近親者なき人の死と社会とのつながりについて」においては、日本社会の高齢化、単身化が進むとともに経済的に恵まれない人々も増加しているなかで、葬送儀礼の執行も苦慮する人々に対する支援について検討している。とくに看取りから葬送への一貫したサポートを行っている神奈川県横須賀市の事例と、精神疾患患者の助葬事業を行っている前橋積善会の事例を通して、死の前後の一連のサポートの必要性とそこで形成されるつながりの様相を照射している。横須賀市の場合には、エンディングプラン・サポート事業が開始され、地元冠婚葬祭互助会など葬儀業者が協力して、それぞれの立場で補完しながら契約者の意思を全うする仕組みを作り出した。そして、具体的事例を通して、時には契約の解約もみられるが、それが必ずしも失敗と断定することができない事例を通して、つながりの構築においては契約のプロセスが重要であることを指摘する。さらに前橋積善会の事例では、精神疾患患者の場合、一般高齢者の孤立問題が浮上する以前から、親族等とのつながりが疎遠になる場合が多く、問題はすでに浮上しており、そこで助葬事業を開始することでその不安に応えるようになったという。これらの事例を通して、多様な社会的つながりの構築をサポートする仕組みが必要であることを指摘する。

大場報告「新潟県における新生活運動の展開—冠婚葬祭の簡素化の実践に着目して—」では、現在の変容にいたる以前の高度経済成長期の葬儀の様子とそれに対する人々の認識を、冠婚葬祭互助会発展にも大きな影響を与えた新生活運動を通して検討している。とくに中央の運動体の理念がどのように地域に受け止められていたのか、地域のつながりとの関係について新潟県の事例を取り上げている。ここでは、従来の冠婚葬祭について、無駄が多い、見栄や虚栄心があるなどの認識があり、それを改善するために、町や村の協力、家族相互の理解など、人々のつながりが重要であるとされていた。ただし、旧高田市（現在の上越市）のように、新潟県ではおもに結婚式の変容が進んだが、葬儀についてあまり変化はなかったという。これは前年度報告した群馬県の事例とは対照的であり、地域の差異を含め、各事例の比較検討を行っていくという。

以上のように葬送班では、終活に関する人々の意識や葬儀業者の業務概念など、現代的な動態を多様な面から把握する一方で、社会的弱者の問題、現代の変容が生じる前の高度経済成長期の葬送に対する当時の認識などの分析を深めていった。そして最終年度はそれぞれの研究をより展開し、3年間の研究の集成を行っていく予定である。